九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

『山村留学と学校・地域づくり』　川前あゆみ・玉井康之　著

古賀, 倫嗣
熊本大学教育学部

https://doi.org/10.15017/9008

出版情報：生活体験学習研究. 1, pp.93-93, 2001-01-01. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

『山村留学と学校・地域づくり』

川　前　あゆみ・玉　井　康　之　著

７月に発表された「教育改革国民会議」報告は、「小中学生に２週間の奉仕活動の義務化」をうたった。ボランティア活動自体はまったく結構なことだが、問題はどのような目的や理念、組み立てで学校教育課程に導入するかということだ。そうした重要な議論はまったくされぬまま、学校現場に無知な某女性作家の「思いつき」が、いつの間にか一人歩きしてしまった。

本書の研究課題、「山村留学」も、そうした「危うさ」を抱えている。過疎化・少子化で統廃合の危機に瀕した地域は学校存続の思惑で、不登校や非行の子どもを持つ保護者は駆け込み寺として、山村留学はとらえられることが多い。本来、直接体験の欠如が指摘されるなか、生活体験や自然体験の重要な機会として提案された山村留学も、こうした大人たちの思惑の中で歪められ、受け入れ地域と学校の「混乱」を招いていることも現実である。主人公であるべき子どもたちの声は、なかなか聞こえない。

本書は、山村留学受け入れ校が多く、その実施意向を持つ自治体も多い北海道を事例に、その実態と克服すべき課題を、先進地での地域住民・子ども・教員などを対象としたアンケート調査の結果に基づき解明した労作である。なかでも、「聞こえにくい」子どもたちの声、もっといえば地元の子どもたちの声を拾い上げようとした努力には敬服したい。

留学生を同じクラスに受け入れた地元の子どもたちの中にも、「受け入れ積極派」と「消極派」の葛藤が存在する。卒業生アンケート調査では、８割が「良かった」と評価しているが、自由記述をみると「考え方の違いや異文化に触れることのできる数少ない貴重な経験ができる制度」という意見がある反面、「本来の山村留学の目的よりもそれぞれの留学生が問題を抱えてやってくる理由が多く、逃げ場として扱われている」という声もある。しかし、こうした葛藤は両者の交流を通した「自己教育・自己発達」を結果している。「過疎化解消の策として希望する生徒全てを受け入れて、後は学校で責任を負ってください、という無責任な教育関係者の態度がなかったとはいいきれないと思う」と、山村留学の厳しい現実を批判する力が子どもたちの中に育ってきている。そして、そうした力は、決してその否定ではなく、「受け入れ側としてはただ単に受け入れるのではなく、しっかりとした考えを持って今後ともこの制度を続けていってほしい」という積極的な提案につながっている。

ないものねだりをいえば、本書には留学生受け入れのプログラムについて、もう少し具体的な検討が欲しかったが、そうした「受け皿づくり」とは別に、現実の子どもたちは、交流がもたらす「教育効果」とともに「仲間づくり」をじゅうぶんに楽しんでいる。紙幅の関係で、保護者や転出教員についての調査結果に触れることはできなかったが、山村留学や学校を基盤にした地域づくりなどに関心をお持ちの方にぜひ一読を勧めたい。

（高文堂出版社、1998年、2350円）

古賀　倫嗣